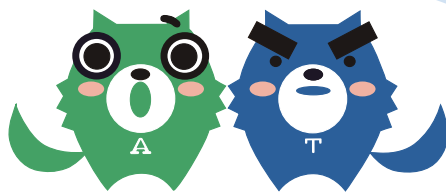


東京農工大学



Tokyo University of
Agriculture and Technology

統合報告書

2023



CONTENTS

東京農工大学のビジョン

東京農工大学の歩み	3
学長メッセージ：人とかがやく東京農工大学	5
学長ビジョン・中期目標・中期計画	7
人事戦略	8

活動報告

東京農工大学の今	13
教育内容と成果	15
研究活動と成果	17
機能強化を推進する取組み	19

ガバナンス強化の取組み

ガバナンス体制	9
情報セキュリティの推進	11
研究活動の信頼性と公平性の担保	11
監査実施体制	12

財務状況

財務状況について	25
予算の構成と外部資金の推移	31
東京農工大学基金	33
農工大つながるプロジェクト	34



ステークホルダーの皆様へ

東京農工大学の教育研究活動に対して、日頃よりご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本学は、2024年に創基150周年を迎えます。長きに亘り、基礎・先端研究力を活かして、農学・工学さらにはその融合領域における地球規模課題の解決に取り組んでまいりました。

本学の学生やご家族、卒業生、産業界、自治体、官公庁、教職員等の皆様に、本学の取組みをもっと知っていただき、本学を応援いただきたく、今年度から新たに統合報告書を作成することとしました。

2023年度版の表紙は、「創基150周年ポスター」のデザインを使用しました。コンセプトは「農・工ともに」です。現在のスクールカラーである農学部の〈緑〉と工学部の〈青〉の2本の隣り合うラインから作成したモザイク柄を用いて、学生がデザインしました。農学部と工学部がともに歩んだ150年という時を経て、互いの領域を超えた研究活動が活発に行われている様子を表現しています。背表紙には、〈緑〉と〈青〉の融合を象徴する「藍鉄色（緑みを含んだ濃い青色）」を配しました。

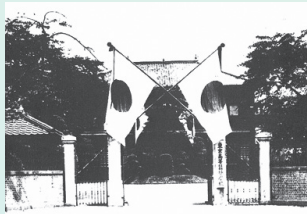
東京農工大学の新たな発展にご期待ください。

東京農工大学の歩み

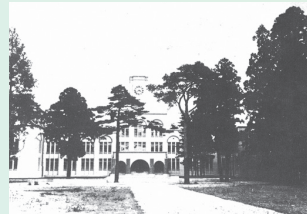
創基 150周年を迎えます

本学の創基は1874年（明治7年）で、内務省勧業寮内藤新宿出張所（現在の新宿御苑の地）に置かれた「農事修学場」と「蚕業試験掛」がルーツです。

野菜や果物などの品種改良や栽培方法の確立を行ってきた農事修学場が現在の農学部、当時重要な産業であった養蚕や製糸に関する試験研究を行ってきた蚕業試験掛が現在の工学部になりました。



東京高等蚕糸学校正門



完成直後の本館



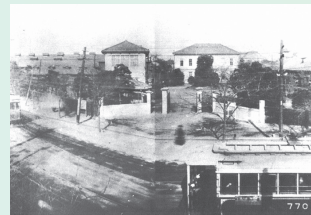
小金井の新校舎



駒場農学校校舎



寄宿舎の外観



西ヶ原から小金井へ

1874

1878

1914

1919

1935

1940

1944

創基

内務省勧業寮内藤新宿出張所を設置

駒場農学校

東京高等蚕糸学校

東京帝国大学農学部実科

東京高等農林学校
（現在の府中へ実科が独立して移転）

西ヶ原から現在の小金井に移転

東京農林専門学校
東京繊維専門学校

全体に関する沿革は黒、府中は緑、
小金井は青の文字で記載しています。

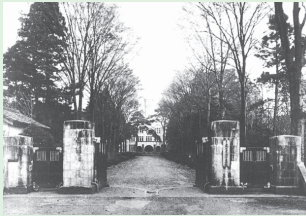


1874年に、内務省勸業寮内藤新宿出張所が置かれていた跡地は、現在は新宿御苑として憩いの場となっております。

写真提供「環境省新宿御苑管理事務所」



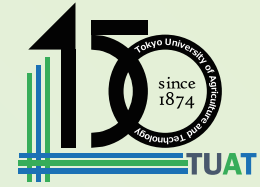
蚕業試験掛は、1884年に現在の千代田区内幸町の現帝国ホテル所在地に農商務省蚕病試験場として移転しました。



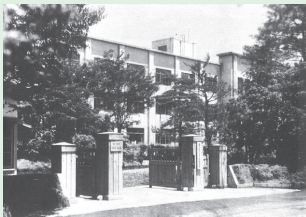
大学創立当時の農学部本館と正門



BASE棟



150周年記念事業ロゴマーク



大学創立当時の繊維学部本館と正門



連合農学研究科棟



エリプス

1949

創立
東京農工大学（農学部・繊維学部）

1962

繊維学部を工学部に改称

1985

大学院連合農学研究科（博士課程）

1995

一般教育部の廃止
大学院生物システム応用科学研究所

2004

大学院を改組
国立大学法人東京農工大学に移行

2014

140周年記念会館（エリプス）竣工

2016

グローバルイノベーション研究院

2024

創基150周年

出典：写真（一部除く）は、『東京農工大学百年の歩み』東京農工大学創立記念事業会（1981年）

人とかがやく東京農工大学

東京農工大学長 千葉 一裕



2024年、東京農工大学は創基150周年を迎えます。農学部礎となった農事修学場、および、工学部の始まりとなった蚕病試験場が、現在の新宿御苑の地に作られたのは1874年（明治7年）でした。その後しばらく別々の時代もありましたが、1949年に東京農工大学として一つの道を歩み始めて75年目になります。

明治の初め頃、我が国では、富国強兵を合言葉に殖産興業政策が採られ、鉱山などと並んで、官営の製糸場が整備されました。当時生糸は我が国にとって外貨を稼ぐ重要輸産品でした。そのため、桑を栽培し、蚕を飼育し、生糸を引き出し、織物を作る技術を東京農工大学の先人たちが指導していたことは想像に難くありません。

時代は流れ、もはや生糸は我が国の重要な輸産品ではありません。それどころか、世界的に人類が興してきた産業が、我々の住む地球環境に多様な影響を及ぼしていることが明確になり、対処が求められています。

第4期中期目標（2022～2027年度）の前文において、東京農工大学の目指すところを次のように示してい

ます。「これまで地球上のいかなる生物もなし得なかった『永遠の発展という偉業』を人類が達成し、『アントロポセン（人類の活動に起因する取り返しのつかない影響を地球環境に及ぼし、その結果人類を含む地球上の生物の存亡にかかわる仮想の地質時代）』を地球史から未然に消すことができるか？という21世紀の人類が直面する国際的な社会課題に、本学は、農学と工学の知恵と技術を調和させて磨きあげ、先端研究力に基づいて真摯に取組み、解決に結びつけることができる人材を育成することで貢献する。特に、農学と工学の関連分野の横断的な視野をもち、他分野と連携することで新しい課題に向けた解決策を見だし、ジェンダーやジェネレーション、ナショナルリティの垣根を越えて、次世代に向けたイノベーション創出に貢献できる課題解決型の技術／研究人材を育成する。」

東京農工大学は、基礎・先端研究力を地球規模の課題の解決に結びつけることができるよう、広い視野を持ち、磨かれてかがやく人材を育成し、輩出していきます。

1 科学で社会に貢献し、「未来価値」に溢れる学生を育成しています

東京農工大学は、研究を基盤とする教育に力を入れています。2022年度は、新型コロナウイルスの影響が次第に少なくなりましたが、残念ながら国際的な活動に乏しい状況が継続しました。その中で、学生の学修環境の整備に向けて下記の6点について資源投入を集中しました。

- ・「新学修支援システム (SIRIUS)」を開発した。
- ・学長裁量枠で外国人教員を採用、研究・教育の国際化を強化した。
- ・小金井地区に2箇所のイノベーションコモンズを整備し、実務家教員を配置することで、研究シーズや発想を社会実装につなげることを可能とした。
- ・府中地区にも学生が集まれるイノベーション創出施設を新築することを決定した。
- ・デジタル化が進む今日、将来の図書館のあり方を検討、2023年度から電子ジャーナルの強化を決定した。
- ・博士課程まで進学することを希望する学生が研究に注力できるよう、JIRITSU奨励奨学金制度を充実した。

2 国際研究拠点化で新たな研究分野や概念を創成しています

東京農工大学では、従来型の研究分野単位での研究に加え、拠点型の研究の推進を図っています。単一研究分野には大きすぎる地球規模の課題にも、複数分野が融合した国際研究拠点でアプローチできます。グローバルイノベーション研究院では、融合学問領域を置き、外国人スーパー教授などの雇用によって国際化を進め、国際研究拠点への展開を図っています。JST-OPERA「命をつなぐ技術コンソーシアム」では、光技術の国際標準化を視野に研究を展開しています。また、JICA/JST-SATREPS「バナナ萎凋病の診断・警戒システムと発病制御戦略の構築と実装」が採択され、南米地域の低環境負荷での農産物生産に向けた研究を開始しました。さらに、2023年度中に、食料・環境・エネルギーをつなぐ、環太平洋国際研究拠点を設置すべく準備を進めました。一方、研究室を主宰する研究者が獲得した外部資金の一部を自らの人件費にできる制度を整備、大学の人件費を学長ガバナンス下で有効活用することを可能にしました。

3 目指すべき社会の姿を提案、先導しています

地球規模の課題に立ち向かうためには、産業界、行政、他国との協議・連携が重要になります。文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」の採択に向けて（2023年5月に採択決定）、地域国立大学や自治体・地域団体等と協議を繰り返してきました。また、国際連合食糧農業機関（FAO）といち早く協定を結ぶなど国際連携にも力を入れてきており、現在、全大陸の150を優に超える海外機関と協定を結んでいます。2022年度には、東京農工大学の研究力に基づき、環境負荷が少なく高付加価値の食料生産をハワイでチャレンジすべく、東京多摩日米協会と連携し、現地ではハワイ大学やハワイ日米協会などと協業を開始しました。これらを活かし、今後も、地域で、日本で、そして世界で、目指すべき社会の姿を提案・先導していきます。

4 大学としてのガバナンスの強化と経営の自律化を進めています

新型コロナウイルスの影響が減少し、活動が盛んになってきたことを踏まえ、改めてコンプライアンスやリスク管理を強化しました。特に、東京農工大学は理系の研究基軸大学であることから、そこでのリスク管理に詳しい教員を研究リスクマネジメント室に配置しました。ジェンダーフリーの観点から教員応募書類の性別欄を廃止しました。また、研究室・教室・事務室等のLED化や建物屋上への太陽光パネルの設置などを計画的に進め、環境負荷低減に努めました。一方、2023年1月に、「認定ファンド」を民間企業とともに立ち上げました。これによって、東京農工大学が研究シーズに間接的ではあるものの投資することが可能になりました。これは我が国初の国立大学の経営自律化を目指した動きになります。民間の皆様の認定ファンドへの投資をお待ちしています。

2024年以降、私たちの150年の歴史の中で、東京農工大学としての歴史が75年を越え、より長くなっています。学生、教職員、卒業生、地域の皆様とともに、新たな東京農工大学を創っていきたく考えています。

学長ビジョン・中期目標・中期計画

学長ビジョン



地球をまわす世界第一線の研究大学へ

Toward a world-leading research university that "Spins the Earth"
— weaving science and society to create a globally sustainable world

人とかがやく *Flourishing Together*

持続発展可能な社会の実現・「地球をまわそう。」を理念に、農学、工学およびその融合領域における科学的探究を通じ、次の時代のあるべき姿を示し努力する全ての人を尊重し、人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学となることを目指す

In its founding 150 years ago, Tokyo University of Agriculture and Technology laid the foundation for agricultural science and technology to sustainably secure food and to export the products obtained from the sericulture industry, or silk spinning, which was the key industry in Japan at that time. Against this background, we would like to present a vision of Spinning the Earth, which encompasses the history of this research institution as well as our current mission to weave together science and society in order to promote the sustainability of our planet.

- 戦略1 学生の未来価値を拡張
Promote educational reform to increase students' future potential
- 戦略2 世界を牽引する新分野・新概念を創成
Create new initiatives and novel concepts that lead the world
- 戦略3 目指すべき社会の姿を提案・先導
Provide and implement a knowledge-based society embodying how it should be
- 戦略4 ガバナンスの強化と大学経営の自律化
Strengthen university governance and self-empowered management

中期目標・中期計画



学長ビジョンに基づき、人の未来価値を最大に高めることへのチャレンジとして、第4期（2022～2027年度）の中期目標と中期計画を策定しました。中期計画には、具体的な達成水準や検証可能な指標を設定し、中期目標達成に向けて意欲的に取り組んでいます。

自己点検・評価の実施と公表



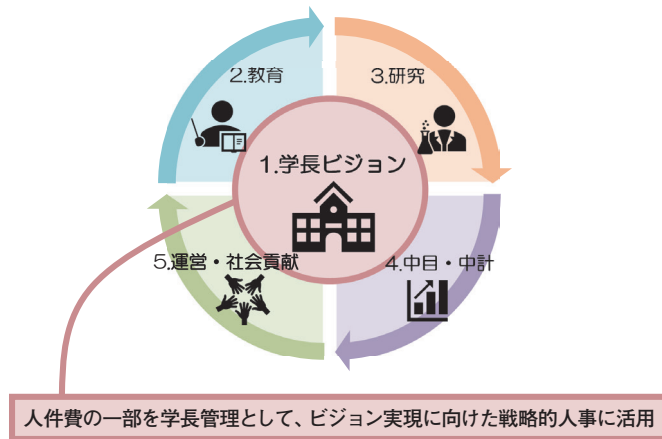
国立大学は、中期目標・中期計画に掲げた事項について、国立大学法人評価委員会による評価を受けることが定められています。本学では、目標の達成に向けて計画を着実に実行するために、年度ごとにアクションプランの策定と取組状況の確認による自己点検・評価を実施し、学内で共有しています。

さらには、これらの結果をWEBサイト等で公表することで、社会に対する説明責任を果たし、皆様からの理解と信頼の獲得に努めています。

人事戦略



学長ビジョンを実現させるための人事戦略を軸に、大学をより革新させる人材を積極的に採用しています。そのため、現状を分析したうえで多様性とバランスの観点から教員配置の目標を定め、外国人教員や女性教員、若手教員の採用を積極的に進めています。



外国人 PI テニュアトラック准教授の採用

海外研究機関での研究経験を有する優秀な外国人を本学のPI教員（テニュアトラック）として毎年継続的に採用することにより、世界各国の研究者と連携して優れた研究活動を行い、卓越した研究成果の創出や、本学構成員全体のグローバルな教育研究活動のさらなる活性化、多様性を受容する組織文化の醸成を狙っています。

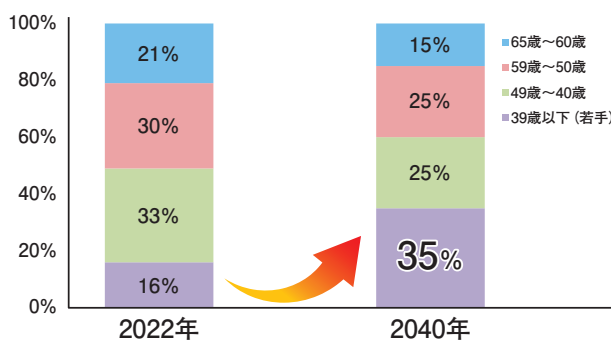
女性教員キャリアデザイン制度

優秀な女性研究者を農工両研究院で毎年1名ずつを目途に継続採用（着任5年目に上位職への選考審査）することにより、卓越した研究成果の創出と本学構成員全体のダイバーシティ教育の活性化を促すとともに、女子学生の博士後期課程進学促進、教員・大学院生の女性比率向上など、教育・研究活動の促進を図っています。

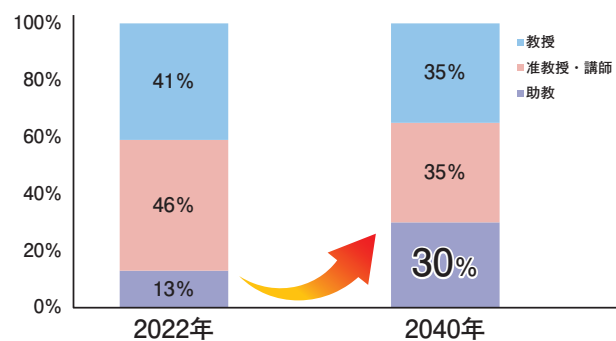
農工連携・文理融合教育を通じて、「新たな価値を有する博士人材」育成のための人事

広い視野と高い専門性を有する博士人材の育成に資する農工連携・文理融合研究において、国際性のある高度な研究力を有し、博士人材育成に高い意欲をもった人材を、未来価値創造研究教育特区（FLOuRISH Institute）で採用し、新たな価値を有する博士人材の育成を通じて本学博士課程の発展に活かしています。

■ 各年代層における教員配置の目標



■ 各職位における教員配置の目標



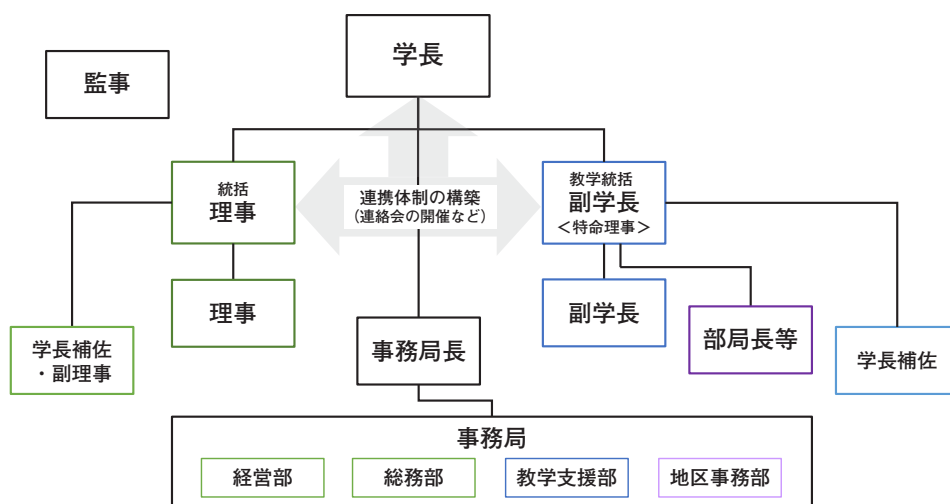
ガバナンス体制

学長ビジョン「地球をまわす世界第一線の研究大学」の実現に向けて、質の高い教育研究の推進および経営基盤の強化・大学経営の自立化を推進していくために、2022年度から、迅速かつ確かな意思決定を可能とするガバナンス体制を整備しました。

具体的には、経営（理事）と教学（副学長）のラインが、それぞれの業務・権限および責任を明確にしたうえで法人・大学運営を進めていく体制としています。経営は一人の理事（統括理事）が、教育と学術研究を「教学」として一人の副学長（教学統括副学長）が、それぞれ責任をもって運営するとともに、経営と教学が分離することなく機動的に連携できるよう、学長と統括理事、教学統括副学長による連携体制（連絡会の開催など）も整えています。

また、事務組織についても2023年1月から、経営を担う「経営部」と、教育と学術研究の垣根を超えた「教学支援部」をそれぞれ設置し、理事および副学長を支える体制としています。

経営（理事）と教学（副学長）の体制



本学の役員等一覧



学長
千葉 一裕



理事（統括・経営戦略担当）
有江 力



理事（総務・人事担当）
神谷 秀博



理事（企画・内部統制担当）
永田 勝



理事（運営担当）非常勤
和田 義明



理事（事業担当）非常勤
植村 公一



監事（業務担当）非常勤
角井 寿雄



監事（会計担当）非常勤
大橋 玲子

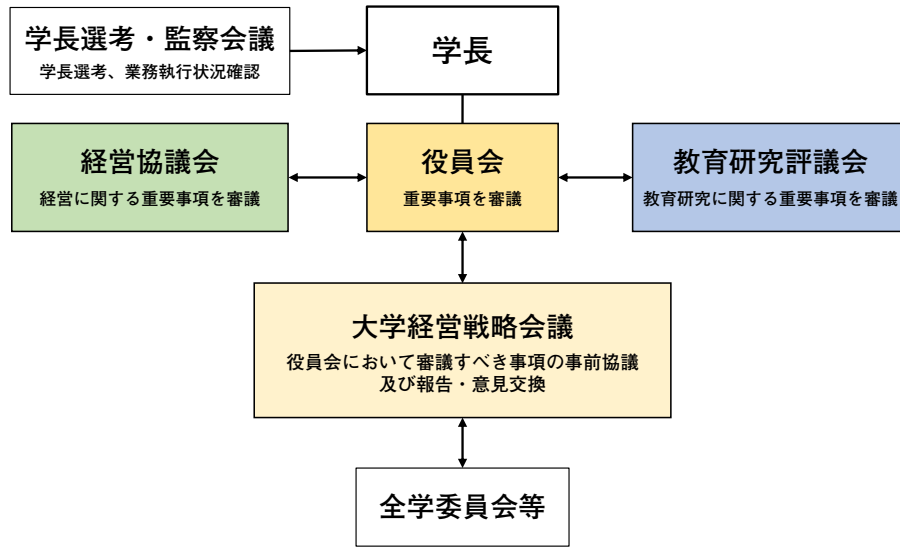


特命理事・副学長（教学統括担当）
三沢 和彦



事務局長
鈴木 淳士

意思決定体制



ガバナンス強化に向けた取組み

①学長選考・監察会議の役割

多様な視点を取り入れる観点から、2021年度に会議の委員数を6人から10人に増員しました。また、2022年度に学長選考会議の名称を「学長選考・監察会議」に変更するとともに、中立性を担保するため、理事を委員にしないこととしました。

さらに、学長の業務の執行状況の確認を円滑に行うため、2023年度から毎年度、学長との双方向の意見交換の機会を設けることとしています。

②経営企画課の新設

経営基盤の強化に向けて、経営に関する諸課題に機動的に対応していく必要があります。大学の中期目標・中期計画に基づく各取組みの進捗管理や、概算要求や教育組織の改組など、経営の根幹となる業務およびその諸課題に総合的に取り組むことができるよう、2023年度から経営部に経営企画課を新設しました。

③法務・コンプライアンス課の新設

法人・大学運営を適切に滞りなく進めていくためには、コンプライアンス（法令遵守）の徹底および安全保障管理や研究リスクマネジメントなどへの対応が求められます。これらを総合的に所管できるよう、2023年度から総務部に法務・コンプライアンス課を新設しました。

④学長と事務職員、若手教員との意見交換会の実施

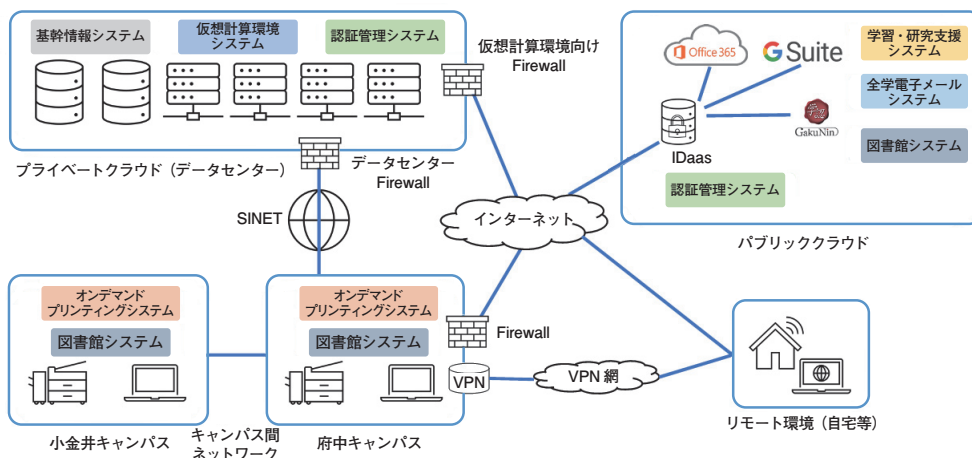
学長ビジョンに対する教職員の理解と浸透度を高めることが、学長ビジョンの実現には不可欠です。学長が各部局の教授会で説明するだけでなく、2021年度は、全事務職員を10人程度のチームに分けて、学長と直接懇談する意見交換会を実施しました。また、2022年度には同様に若手教員（若手の教授および准教授）を対象とした意見交換会を実施しました。

情報セキュリティの推進

本学では情報システムの分析、評価、最適化計画を策定する責任者である情報化統括責任者（CIO）を委員長とする大学情報委員会において、情報システムの利活用に関する計画・方針を定めています。

この情報システムの利活用は教育、研究や大学運営において重要な役割を果たしていますが、そこには学生の情報や、先端的な研究情報、財務情報などの資産が含まれます。これらの情報資産を保護するため情報セキュリティ最高責任者（CISO）が情報セキュリティ対策基本計画を定め、実施責任者となるCISO補佐2名が専門家の見地から実効性のある対応を行うことが可能な体制を整えています。

これらの方針に基づき、本学情報システムの基幹となっている学術情報基盤システムは、学外のデータセンターに設置され、学術ネットワークSINET6のL2VPNサービスを経由することでセキュリティを確保しています。



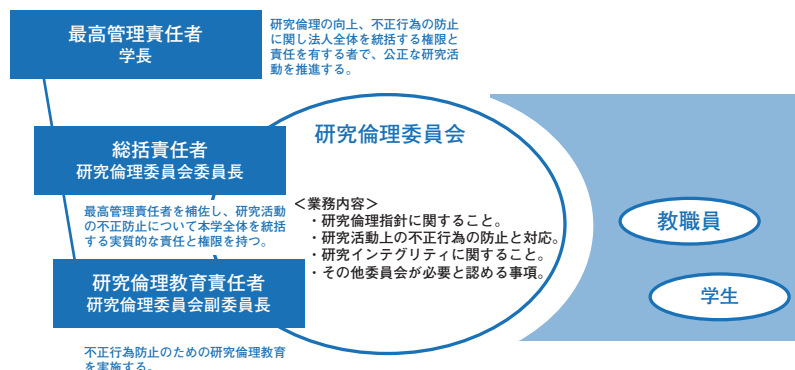
研究活動の信頼性と公平性の担保

現在の目まぐるしく変化する国際情勢や、社会情勢を受けて、絶えず新たな法律やルールが生まれ、研究に伴うリスクが生じています。

教職員・学生が安心して研究活動を行うため、本学では、「トータルリスクマネジメント」をキーワードに、研究リスクに関するマネジメントの窓口を一元化し、サポートを行っています。

研究倫理に関する知識定着のため、本学教職員、学生に対して定期的な研究倫理教育を行っています。

- 研究倫理に関するe-Learningの受講義務
- 時宜に適った研究倫理講習会の開催



世界に向けて日本をけん引する研究基軸大学にふさわしいインテグリティな大学づくりを目指しています。

監査実施体制

監事、会計監査人、監査室が連携して効果的かつ多角的な監査を定期的を実施しています。

監事監査

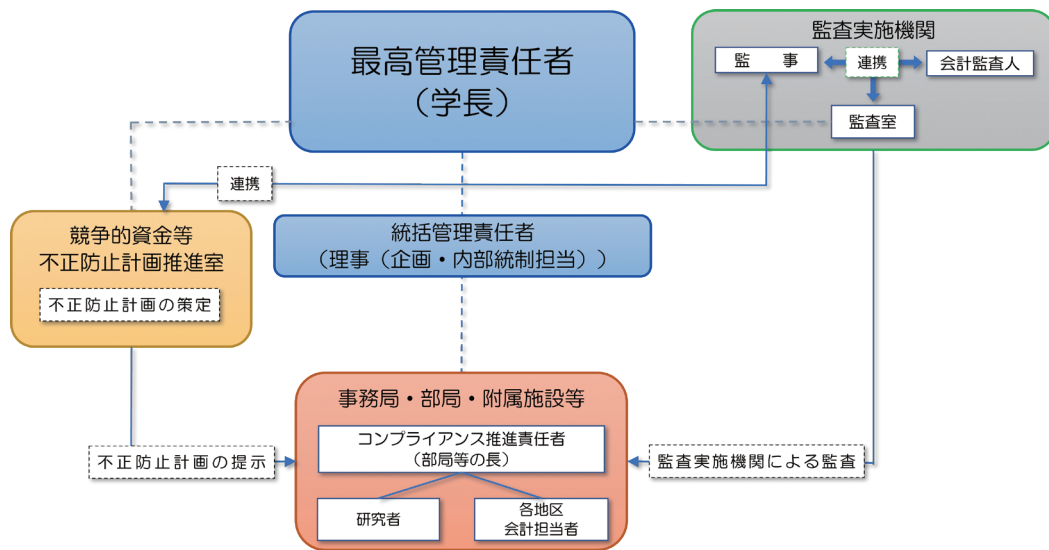
監事は、国立大学法人としての業務が法令等に従って適正に実施されているか、業務遂行が効果的かつ効率的に実施されているか等について監査しています。

内部監査

監査室は、最高管理責任者（学長）の直轄的な組織として、公正かつ客観的な立場から、調査・検証を行い、効率的な業務改善を重視した助言、勧告を行っています。

会計監査人監査

会計監査人は、国立大学法人が作成した財務諸表等が、法人法並びに国立大学法人会計基準および同注解に基づき作成されているか、財政状態、運営状況等財務運営に関する真実の情報を正しく表示しているかについて監査しています。



公的研究費等の不正使用防止体制

公的研究費等を適正に執行・管理するための環境整備を行うとともに、本学に所属するすべての構成員の研究費不正の防止に関する高い意識をもった組織風土を形成し、不正防止に努めています。

公的研究費等の不正防止に対する取組み



不正防止に関する説明会等の実施やマニュアル・リーフレット等の作成、コンプライアンス教育をeラーニングにより実施しています。

また、公的研究費等の不正防止計画および公的研究費等を適正に使用するためのマニュアルなどについて、上記WEBサイトで公表しています。

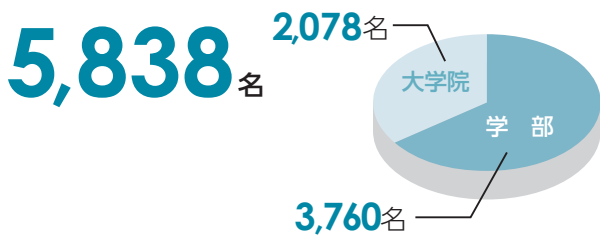
東京農工大学の今

■基本データ

<p>大学名 国立大学法人 東京農工大学</p> <p>英語名 Tokyo University of Agriculture and Technology</p> <p>所在地 〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1</p>	<p>徽章</p>  <p>ブランドマーク</p> 			
<p>東京農工大学 WEBサイト</p> 	<p>英語 WEBサイト</p> 	<p>徽章/ ブランドマーク</p> 	<p>東京農工大学歌</p> 	<p>大学概要</p> 

・学生数

2023年5月1日現在



・教職員数

2023年5月1日現在



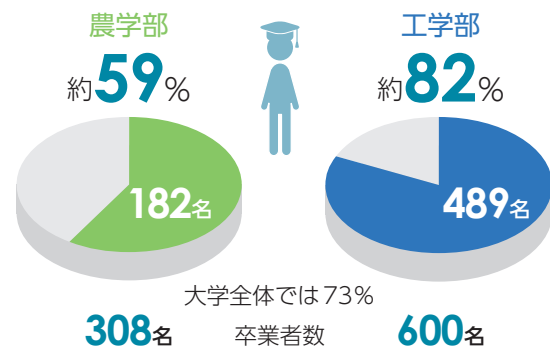
・教員1名に対する学生数(学部)

2023年5月1日現在

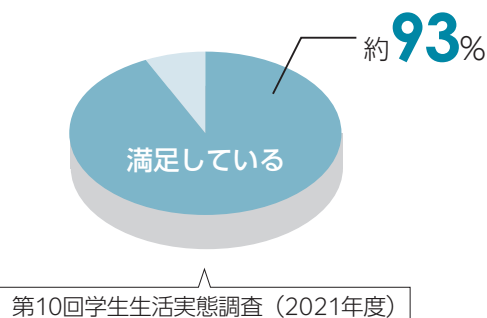


・高い大学院進学率

2022年度実績



・満足度の高いキャンパスライフ



・学生の男女比

2023年5月1日現在



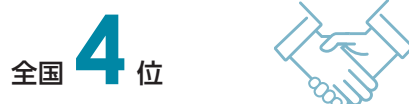
■ 研究

・教員当たりの民間企業との共同研究実施件数

・教員当たりの民間企業との共同研究費受入金額



2021年度実績



2021年度実績

・QS世界大学ランキング2023

・QSアジア大学ランキング2023

・QS分野別世界大学ランキング2023

教員あたり被引用数

総合

教員あたり論文数

農林学 (Agriculture & Forestry)



■ 教育

・「THE日本大学ランキング2023」

・海外協定校

2023年5月1日現在



株式会社ベネッセコーポレーション「THE日本大学ランキング」
<https://japanuniversityrankings.jp/rankings/total-ranking/>



[41 개국・地域]



東京農工大学公式キャラクター「ハッケン・コウケン」



Tokyo University of
Agriculture and Technology

名前の由来：新たな「発見（ハッケン）」で社会に「貢献（コウケン）」する
 本学の基本理念である「使命志向型教育研究——美しい地球持続のための
 全学的努力——」

(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) を表しています。

誕生日：2013年10月24日

趣味：キャンパス内を巡ること

特徴：仲良し二匹はいつも一緒

性格：ハッケンは好奇心旺盛なおとぼけ屋さん

コウケンは物知りなしっかり屋さん

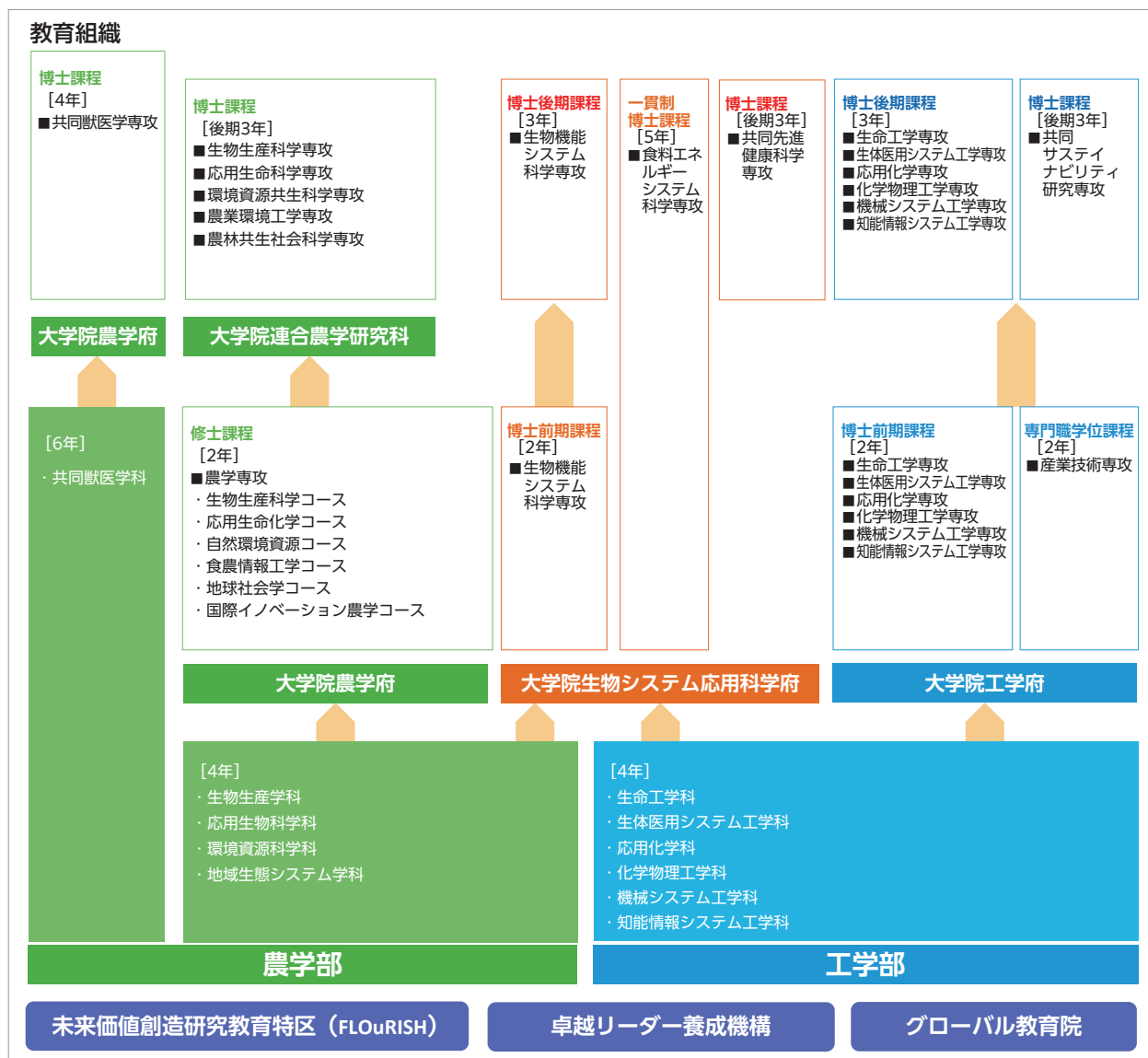
教育内容と成果

2023年3月末までの養成者数

修士	2021年度までの累計	2022年度
工学	12,890	424
農学	7,211	227
学術	100	1
技術経営(専門職)	617	38
合計	20,818	690

博士(課程)	2021年度までの累計	2022年度
工学	1,464	57
農学	1,629	35
学術	77	1
生命科学	36	2
獣医学	5	14
合計	3,211	109

博士(論文)	2021年度までの累計	2022年度
工学	105	—
農学	376	5
学術	11	—
獣医学	0	2
合計	492	7



未来価値創造研究教育特区 (FLOuRISH) | 卓越リーダー養成機構 | グローバル教育院

研究組織 (教員所属組織)



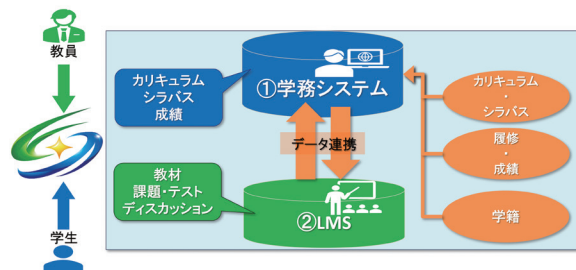
Point

1. 農学系と工学系を主体とした学部から大学院までの教育組織を備えています。
2. 教員は、農学研究院、工学研究院に所属しつつ、2研究院間の融合研究活動の促進に向けた取組みを展開しています。
3. 大学院工学府の博士前期・後期課程は2023年4月に改組しました。

新学修支援・学務システム「SIRIUS (シリウス)」



本学では、多様な学生の要求に応えることができる最先端の学修環境の整備を進めています。その一つとして、オンライン授業システムと学務システムの連携を容易にするなど、DX時代に対応するとともに新たな機能を持つ学修支援・学務システム「SIRIUS (シリウス)」を2023年10月から運用すべく準備を進めました。



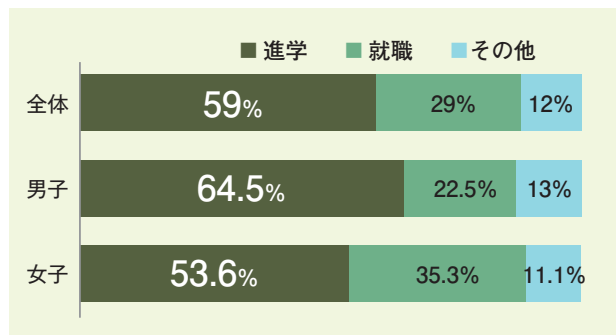
Point

「SIRIUS」は地上から見える最も明るい恒星の名を冠したもので、現行学務システム「スピカ」をはるかに超えるユーザビリティを有し、「かがやく学生」の成長に寄与します。

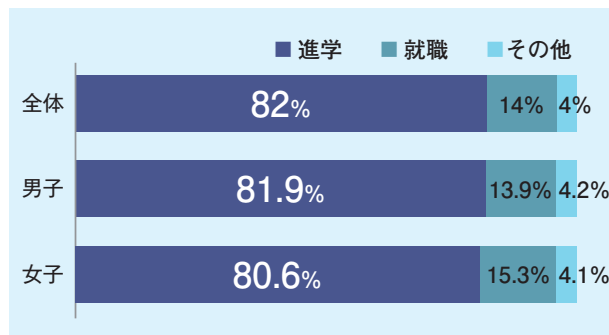
卒業・修了後の進路



2022年度
学部生（農学部）の進路状況



2022年度
学部生（工学部）の進路状況



多数の学生が国家公務員、地方公務員に

国家公務員 15名
(農林水産省、国土交通省、財務省等)

地方公務員 17名
(東京都、埼玉県、千葉県等)

※農学部・工学部卒業生、農学府・工学府修了生の合計 (2022年度)



Point

本学の大学院進学率は、農学部59%、工学部82%と高くなっており、特に工学部女子は80.6%と、国内大学工学系の中でも上位の進学率になっています。

研究活動と成果

研究・環境

中期計画(1)(19)

■ マイクロプラスチックに含まれる添加剤が食物連鎖を通して魚類の組織に移行することを世界で初めて実証

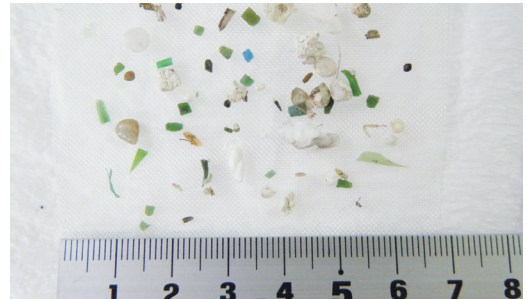
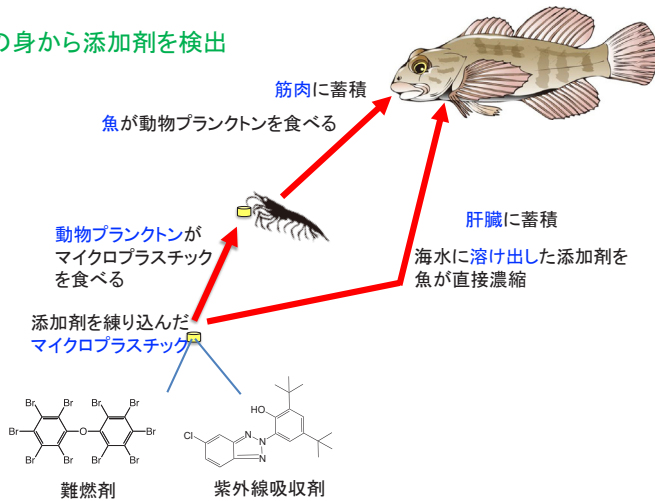


農学研究院 高田秀重教授と水川薫子講師を中心とした研究グループは、魚類がマイクロプラスチックの摂取を通じて、プラスチック製品に含まれる添加剤を筋肉や肝臓などの体組織に取り込み蓄積することを、世界で初めて実証しました。

魚類の体内組織に蓄積した添加剤は、食物連鎖を通じて人間を含む高次消費者の体内に濃縮され、さまざまな悪影響を与える可能性があります。

本研究成果は、2022年11月18日(金)公開のMarine Pollution Bulletin 誌に掲載されました。

魚の身から添加剤を検出



研究・環境

中期計画(1)(2)(19)

■ 科学技術振興機構 (JST) / 国際協力機構 (JICA) の「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)」



バナナ萎凋病の診断・警戒システムと発病制御戦略の構築と実装 (2022 ~ 2027年度: 代表者、農学研究院有江力) が採択されました。ペルーにおいて、バナナに壊滅的被害を及ぼす萎凋病 (パナマ病) への対策として診断・警戒システムの開発、抵抗性系統、健全苗、生物農薬などを組み合わせて低環境負荷型の「萎凋病総合制御パッケージ」を構築・実装し、バナナの安定生産の担保のみならず小規模生産者の生活水準向上に寄与することを目指し、国立ラモリーナ農業大学などと国際共同研究、技術移転を行います。



Point

マイクロプラスチックに着目した海洋生態系の保全や環境負荷の少ない農産物生産体系の構築など、地球規模の課題にチャレンジしています。

■ 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT 共創分野・本格型) カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点



本学は、科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 共創分野 (育成型)」から共創分野 (本格型) への昇格を経て、拠点活動を推進しています。

本拠点では、炭素循環社会を実現するために、食料以外のエネルギーや材料もバイオマスから生産する炭素耕作を

提唱し、バイオマスの特徴であるカーボンニュートラル特性を最大限に活用、さらにネガティブエミッション特性をも付与した全く新しい炭素循環コンセプトである炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現を目指します。



■ 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーとの共同研究 早生樹資源の有効活用による「カーボンニュートラル社会と林業再生」実現へ



「カーボンニュートラル社会と林業再生を実現する」という大きな目標に向け、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー (JIA) との共同研究を実施しています。農学・工学等、多様な専門分野を有する20名を超える本学教員が参画し、ラボレベルの研究や、FM唐沢山 (栃木県佐野市) の演習林を拠点とした実証研究にも取組みます。

国産木質バイオマス・エネルギーの安定供給を実現するため、極めて成長速度が速い樹木である早生樹を活用します。

これによって従来の林業・林産業サイクル期間の大幅な短縮およびその省力化、エネルギー生産と高付加価値物質生産を両輪とした高い経済性を有する森林資源循環利用プロセスの構築を目指しています。

▶ 育苗したユーカリを中心に唐沢山のスギ・ヒノキ伐採地へ試験植林を行った。多くの学生・教員の協力を得た。



▶ 成長したユーカリ (ナイテンス) の様子。目印の青いポールは1.5mで、樹高とともに、しっかりとした幹の肥大成長がみられる。



Point

炭素耕作によるカーボンネガティブの限界への挑戦や、木質バイオマス・エネルギーの安定供給実現を目標に、真に「地球をまわそう。」を実践する研究に取り組んでいます。

機能強化を推進する取組み

他大学等との連携

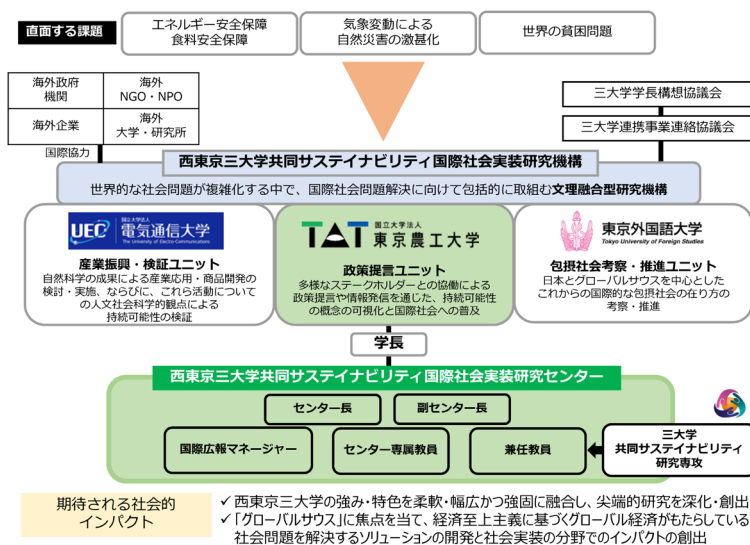
中期計画(2)(19)

■ 西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター



2022年4月に、電気通信大学および東京外国語大学との三大学共同専攻の教育実績を基盤として、西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センターを設置しました。グローバルサウスの活動地域に対して、研究活

動とその研究成果を活かした社会実装活動を行うことを目的としています。府中キャンパスに西東京国際イノベーション共創拠点を建設予定で、その2階には三大学共創スペースを設置予定です。



教育・研究環境の整備

中期計画(1)(5)(19)

■ 西東京国際イノベーション共創拠点

文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に採択され、西東京地区の地域のニーズと大学のシーズの好循環を図るとともに、食とエネルギーの協働研究を文理融合で推進するための施設（西東京国際イノベーション共創拠点）を整備していくこととしております。



Point

国際社会問題の中に渦巻く格差による負の連鎖や要因のメカニズムを解明するためのソリューションの開発と社会実装に、電気通信大学および東京外国語大学と連携した国際拠点を設置して取組んでいます。

大学スタートアップ

中期計画(4)(5)(16)

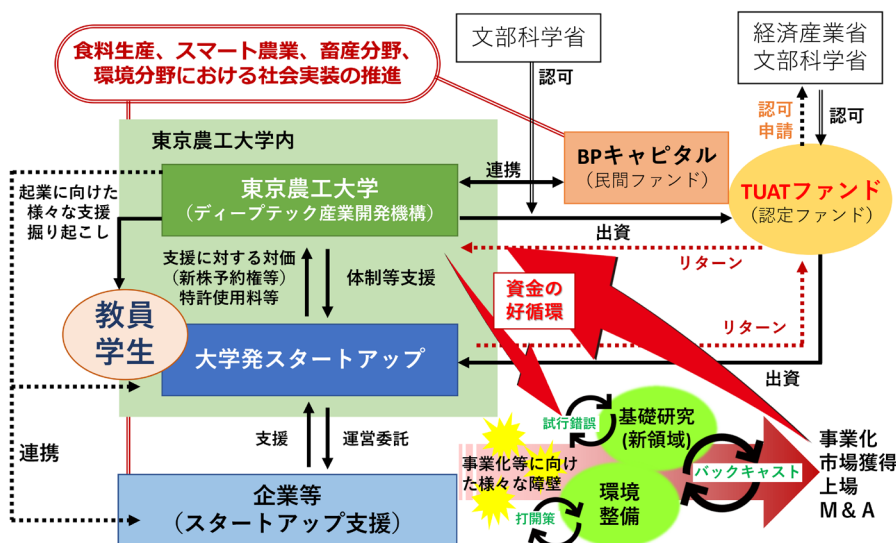
■ 国立大学法人と民間VCの連携による初の「認定ファンド」組成



本学と民間VCであるBPキャピタル株式会社は、「食料自給率の向上」や「脱炭素社会の構築」等のグローバルな課題解決に貢献するため、主に東京農工大学発スタートアップを支援するベンチャーファンドの設立に合意し、2023年1月18日、経済産業大臣および文部科学大臣からファンド組成に係る認定を受けました。この認定を受けて2023年1月19日、BPキャピタル株式会社は無限責任組合員と

して「TUAT1号投資事業有限責任組合（TUATファンド）」を組成しました。

今後、東京農工大学は、文部科学大臣の認可を経てTUATファンドに有限責任組合員として出資を行うとともに、BPキャピタル株式会社と連携してスタートアップ支援を強力に推し進めます。



Point

「認定ファンド」を組成しました。このファンドが食料生産や環境分野等における本学発ベンチャーに投資することで、研究成果の社会実装が期待されます。

教育・研究環境の整備

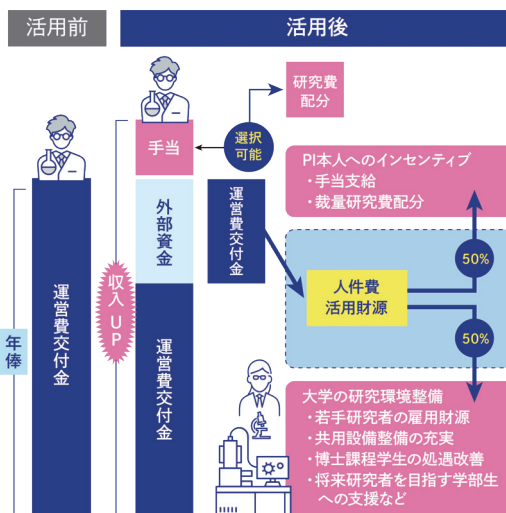
中期計画(5)(18)(19)

■ PI人件費制度



国は、研究代表者（PI）の希望により、競争的研究費等の直接経費からPI本人の人件費を支出することを可能としました。これにより、大学等は、PIの人件費として支出していた財源を、PIの研究パフォーマンス向上や大学の研究力強化に資する取組みに活用することができるようになりました。

本学では、民間からの共同研究費および受託研究費にも対象を広げたうえで、2022年度に本制度を導入し、8名の研究者が活用しました。今後も本制度の利用拡大を図り、研究者および大学双方の研究力強化を進めていきます。



■ 最先端アントレプレナーシップ教育の導入 (高度イノベーション人材育成)



本学は「未来価値創造研究教育特区」(略名:FLOuRISH)を設置し、研究力強化とアントレプレナーシップ教育の両輪により、従来とは異なる新たな視点での先端研究力を獲得するための理系イノベーションリーダー育成を支援しています。

特に博士後期課程学生にはフェローシップ制度を導入し、研究奨励金(生活費、研究費等)を支給することで研究活動に専念できる環境を整えるとともに、社会実装や事

業展開への広い視野を獲得するための教育プログラムを提供しています。

また、全学の学生および教職員を対象として、研究技術を基軸とした社会実装の奨励を目的に、「アントレプレナーチャレンジ ピッチコンテスト」を開催、優秀賞には仮説検証推進費用等が提供される他、共催・後援機関からも副賞が授与されています。

研究力強化
Strengthening research capabilities

農工融合の先端研究の展開・強化
Developing and strengthening cutting-edge research on the integration of Agric. and Tech.

- 共同研究
- 研究チーム形成
- 外部資金獲得
- 技術・研究アドバイス
- 事業化へのブラッシュアップ提案

TUAT
Innovation Ecosystem

アントレプレナーシップ
Entrepreneurship

社会実装への課題
Issues for social implementation

- 社会実装手法の提案
- ニーズ調査
- 競合分析
- 必要となる技術の分析
- 事業提案
- 新しいチャレンジ

研究力強化とアントレプレナーシップの両輪による社会課題からの新しい研究創出
Creating new research results from social issues through both strengthening research capabilities and entrepreneurship

東京農工大学
アントレプレナーチャレンジ
ピッチコンテスト最終審査会
Feb 28, 2023, 14:30-19:00

■ ディープテック産業開発機構



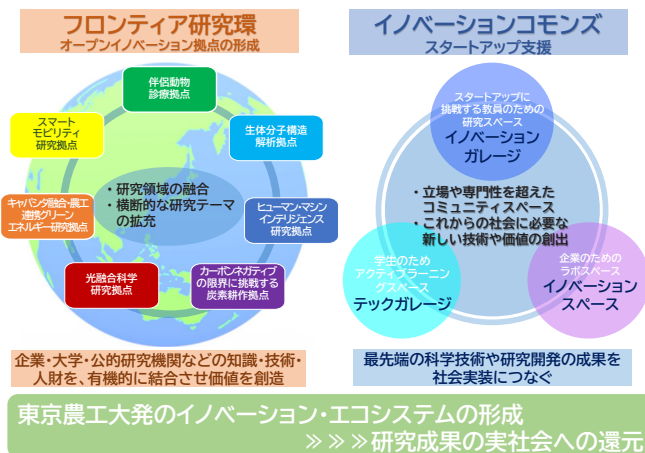
研究成果の実社会への還元を目的としてディープテック産業開発機構を2022年に設置しました。

基礎科学と農学・工学の先進的な研究が連携する「フロンティア研究環」では、異なる研究領域を融合し、研究テーマを拡大していくことでオープンイノベーション拠点の形成を推進しています。「イノベーションcommons」で

は、本学の最先端の研究成果をもとに社会実装を目指すスタートアップの支援を行っています。

この2つの取組みを、本学発のイノベーションエコシステムの形成のための両輪として、新産業の創出や産業構造の変革を目指しています。

ディープテック産業開発機構



Point

通常の大学院教育に加えて、国際社会に新たな価値を創造・提案し、その価値を社会に定着させることができる実践力をもったイノベーション人材の育成に注力しています。また、最先端の研究成果を社会実装につなげるための支援も積極的に行っており、学生間のみならず教員とも切磋琢磨できる環境を整備しています。

教育

中期計画(4)(5)(6)

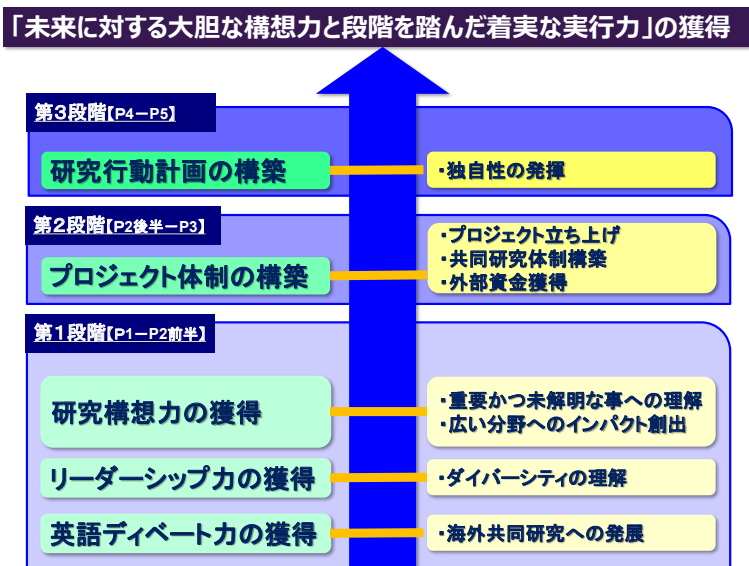
■ 卓越大学院プログラム



「新産業創出」と「ダイバーシティ」をキーワードに、民間企業や海外研究教育機関等との協力のもと、農学と工学を協創させ「超スマート社会」を牽引する卓越した博士人材を

養成するプログラムです。

3つの教育段階を経ることで、自らの研究の独自性を社会で発揮するための行動計画を立てる力を養います。



Point

海外活動経費の支援やRA経費、学振特別研究員採用に向けた支援など、研究活動に専念できる制度や環境を、学内の他機関と連携しながら整備しています。プログラム生は自身の専門を生かしながら、多領域と協創することで研究をより発展させ、社会課題解決につなげることを学びます。

国際

中期計画(1)(2)(9)(18)

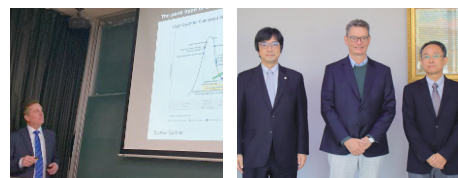
■ グローバルイノベーション研究院



グローバルイノベーション研究院 (GIR) は、先端研究の推進を目的とした研究特区として設置されています。

重点分野(食料、エネルギー、ライフサイエンス)での国際共同研究推進を基軸とし、国際共著論文増加、世界

トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の充実・強化、海外外部資金獲得、国際的な人的交流の発展、若手研究者活躍のための基盤形成等といったミッションを達成すべく活動しています。



■ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (女性リーダー育成型)

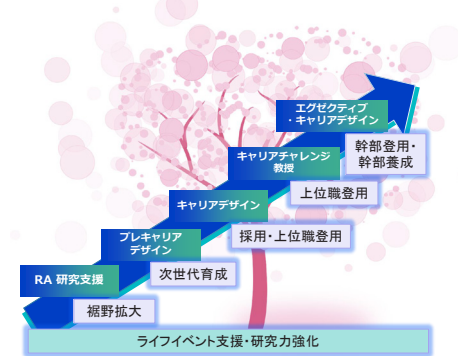


2022年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(女性リーダー育成型)」の採択を受けました。本事業は、下記の取組みを通じて、女性リーダーを養成し、多様な人材が活躍できる教育・研究環境の実現を図ることを目的としています。

- ①安心良質の研究環境を整備し、ライフイベントと研究の両立を推進
- ②研究力およびマネージメント力の強化を推進
- ③女性リーダー養成制度(SAKURA制度)の運用により女性上位職および幹部職育成と登用を推進

本学は、多様な人材を育み、それぞれが自分らしく活躍することのできるよりよい教育研究環境を目指して、これからも積極的に活動してまいります。

女性リーダー養成制度~SAKURA制度~の構築・運用
Super Acceleration Kits of the
University for higher Rank Affirmative action



Point

世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の充実および多様な人材が活躍できる教育・研究環境を整備することにより、国際社会において「東京農工大学」、ひいては「日本」のプレゼンスを高める取組みに力を入れています。

他大学等との連携

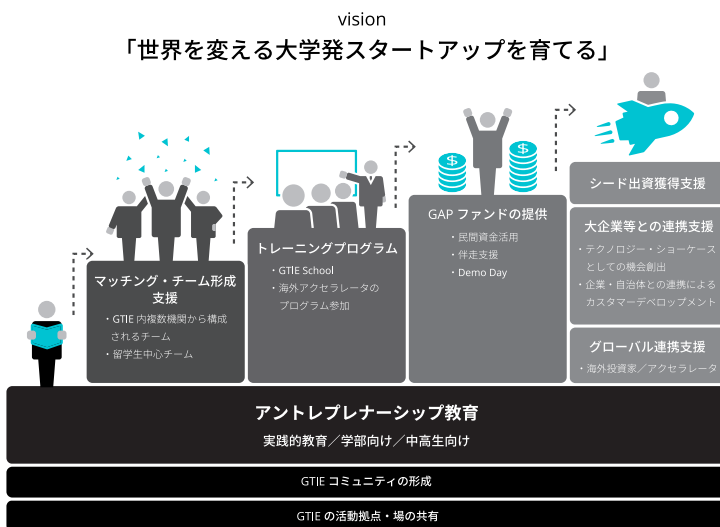
■ 研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム—— 大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援



科学技術振興機構「スタートアップ・エコシステム形成事業」の支援を受け、世界を変える大学発ベンチャーを育てる「Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)」に、共同機関として参画しています。GTIEは、産学官のコミュニ

ティ形成、活動拠点・場の共有、アントレプレナー人材育成のための教育基盤を有するプラットフォームです。

現在、首都圏の大学、自治体、VC、民間企業等80以上の機関が参画しています。



出所：GTIEホームページ (<https://gtie.jp>) より抜粋



本学にて開催のGTIEシンポジウム「世界を変えるスタートアップを育てるには」での討論の様相(2023年1月)

Point

首都圏を中心にした大学と地方公共団体、VC、CVC、アクセラレーター、民間企業等と協創し、Greater Tokyo (東京圏)におけるスタートアップ・エコシステムの形成を目指しています。

地域連携・社会貢献

中期計画(22)

■ 獣医療の国内最大級・世界的な拠点を目指して ——小金井動物救急医療センターを開設——



多様化・高度化する獣医療に対応するべく、小金井キャンパスに、本学2つ目の動物医療センターとなる総合診療科をメインとした「小金井動物救急医療センター」を2022年11月に開設しました。(放射線治療科も開設準備中)

獣医療の国内最大級・世界的な拠点を目指して、地域の獣医療のさらなるバックアップや人材育成、獣医工連携を含む農工融合をベースとした産学連携活動等に取り組んでいきます。



東京農工大学
小金井動物救急医療センター
Koganei Animal Medical Emergency Center



Point

飼い主が伴侶動物とともに健康で生きがいのある地域社会の実現に向けて、最先端CTおよびMRI設備を活用した高度医療を実現します。また、獣医学臨床実習をとおして次世代の獣医師養成に貢献するとともに、本学における新たな農工融合研究拠点として獣医工連携等により生命科学分野の先端臨床研究を展開していきます。

財務状況について

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020	2021	2022	前年度 増減
資産の部	100,724	102,105	101,643	△462
土地	76,931	76,931	76,931	0
建物	13,259	12,928	13,211	282
構築物	587	676	660	△15
機械装置	149	347	264	△83
工具器具備品	1,367	1,923	2,003	79
その他有形固定資産	2,031	2,338	1,935	△403
無形固定資産	183	172	293	120
投資その他の資産	600	591	387	△203
現金・預金	4,484	5,223	4,747	△476
有価証券	697	501	700	198
その他流動資産	429	469	507	38

科目	2020	2021	2022	前年度 増減
負債の部	12,626	14,434	8,343	△6,090
長期借入金	455	392	358	△34
長期リース債務	319	588	517	△70
その他固定負債	6,228	7,013	1,212	△5,801
運営費交付金債務	860	0	276	276
寄附金債務	1,742	1,967	2,046	78
未払金	1,937	2,996	2,470	△525
その他流動負債	1,292	1,475	1,462	△13
純資産の部	87,897	87,671	93,299	5,628
資本金	84,658	84,658	84,658	0
資本剰余金	2,486	1,990	1,847	△142
利益剰余金	753	1,023	6,793	5,770

注：100万円未満を切捨て計上しているため、合計が一致しない箇所があります。(次ページ以降も同様)



Point

1. 国立大学法人会計基準の改正により、資産見返負債が廃止され、前年度までに計上していた資産見返負債を臨時利益に振り替えました。
2. 小金井動物救急医療センターや工学部3号館の改修により、建物が増加しました。

貸借対象表の特徴

● 国から承継した固定資産

国立大学は2004年度に国の機関から法人化しましたが、その際に土地や建物等の不動産を現物出資という形で国から承継しました。本学では承継した時点での不動産の評価額が大きかったため、本学が保有している資産の90%以上は、土地や建物等となっています。

また、承継した土地や建物等は出資という位置づけであるため、これらの不動産評価額は資本金として計上されています。そのため、資本金の額も大きくなっており、自己資本比率がとても高いことも特徴となっています。

● 承継した固定資産の減価償却費

民間企業では購入した固定資産は減価償却を行い、その減価償却費は損益計算書に計上されます。それに対し国立大学法人の国から承継した固定資産は、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産として、減価償却費を損益計算書に計上するのではなく資本剰余金を減額します。

また、国から交付された施設整備費補助金で購入した固定資産も同様の取り扱いとなります。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020	2021	2022	対前年度 増減
経常費用	13,451	15,411	15,418	7
教育経費	1,507	1,838	2,151	313
研究経費	1,477	1,718	1,861	142
教育研究支援経費	572	637	534	△103
受託研究費等	1,559	1,924	1,950	26
人件費	7,390	7,899	7,655	△244
一般管理費	933	1,373	1,237	△135
雑損等	10	19	27	8
臨時損失	46	13	26	12

科目	2020	2021	2022	対前年度 増減
経常収益	14,308	15,551	15,415	△136
運営費交付金収益	6,109	6,999	6,252	△747
学生納付金収益	3,248	3,307	3,641	334
施設費等収益	578	916	1,314	397
受託研究等収益	2,428	2,725	3,103	377
雑益等	1,674	1,602	1,103	△498
臨時利益	14	143	5,869	5,726
目的積立金取崩額	0	0	99	99
当期総利益	555	270	5,938	5,668



Point

1. 電気料金の高騰により光熱水費が増加したため、教育経費や研究経費も増加しました。
2. 前年度に比べて退職者が減少したことにより、人件費が減少しました。
3. 小金井動物救急医療センターが新設され、その備品等の購入財源として目的積立金を使用しました。
4. 当期総利益の大部分は国立大学法人会計基準の改正に伴い、資産見返負債を臨時利益に振り替えたものです。
5. 当期総利益の一部を目的積立金として文部科学省に申請しました。

国立大学法人の損益計算書の特徴

● 国立大学法人と民間企業との違い

国立大学法人と民間企業との最も大きな違いは、民間企業は顧客や消費者にサービス等を提供した対価として金銭を獲得することに対し、国立大学法人はサービスの提供を目的として国等から資金を受け入れることです。

そのため、国立大学法人会計は企業会計とは違う独特な仕組みが採用されています。

● 収益計上のタイミング

民間企業では損益計算書に収益を計上するタイミングは、サービス等を提供し金銭を獲得した時ですが、国立大学法人では、まだサービスを提供する前に資金を受け入れることがあります。

こうして受け入れた資金は、国立大学法人がサービスを提供する義務を負うため、負債として計上されます。そしてサービスを提供することによって、初めて収益として認識されます。

■ キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020	2021	2022	前年度増減
業務活動によるキャッシュフロー	1,765	1,667	1,181	△485
原材料等支出	△3,273	△3,703	△4,644	△940
人件費支出	△8,014	△7,965	△8,161	△196
その他業務支出	△690	△1,437	△1,134	302
運営費交付金収入	6,349	6,503	6,528	25
学生納付金収入	3,270	3,280	3,352	72
受託研究等収入	2,194	1,534	1,551	16
その他収入	1,928	2,459	2,703	243
国庫納付金	0	0	△1	△1
投資活動によるキャッシュフロー	△256	△2,031	△1,007	1,023
有価証券の取得による支出	△900	△687	0	687
有価証券の償還による収入	1,702	894	0	△894
固定資産の取得による支出	△977	△1,599	△2,066	△466
固定資産の売却による収入	590	0	0	0
定期預金の預入による支出	△6,148	△8,200	△4,900	3,300
定期預金の払出による収入	5,457	6,840	5,240	△1,600
その他投資活動による支出	△321	△292	0	292
その他投資活動による収入	280	981	701	△280
利息等の受取額	59	32	17	△14
財務活動によるキャッシュフロー	△225	△260	△310	△50
長期借入金の返済による支出	△63	△63	△63	0
リース債務の返済による支出	△151	△183	△231	△48
利息の支払額	△10	△13	△15	△1
資金に係る換算差額	132	3	0	△3
資金増加(減少)額	1,415	△620	△136	484



Point

1. 電気料金の高騰により光熱水費が増加したため、原材料等支出が増加しました。
2. 共同研究費の受入額が増加したため、受託研究等収入が増加しました。
3. 小金井動物救急医療センターが新設されたことにより、動物診療収益が増加したため、その他収入が増加しました。
4. 小金井動物救急医療センターの新設や工学部3号館の改修のため、固定資産の取得による支出が増加しました。
5. 小金井動物救急医療センターに設置する医療機器をリースにて用意したため、リース債務の返済による支出が増加しました。

国立大学法人のキャッシュフロー計算書の特徴

● 業務活動キャッシュフローと投資活動キャッシュフローの関係

国から交付される運営費交付金や学生納付金収入は業務活動によるキャッシュフローにプラスで計上されますが、これらの財源で固定資産を購入した場合、その支出額は投資活動によるキャッシュフローにマイナスで計上されます。

このことから、業務活動によるキャッシュフローは収入が超過し、投資活動によるキャッシュフローは支出が超過しやすくなっています。

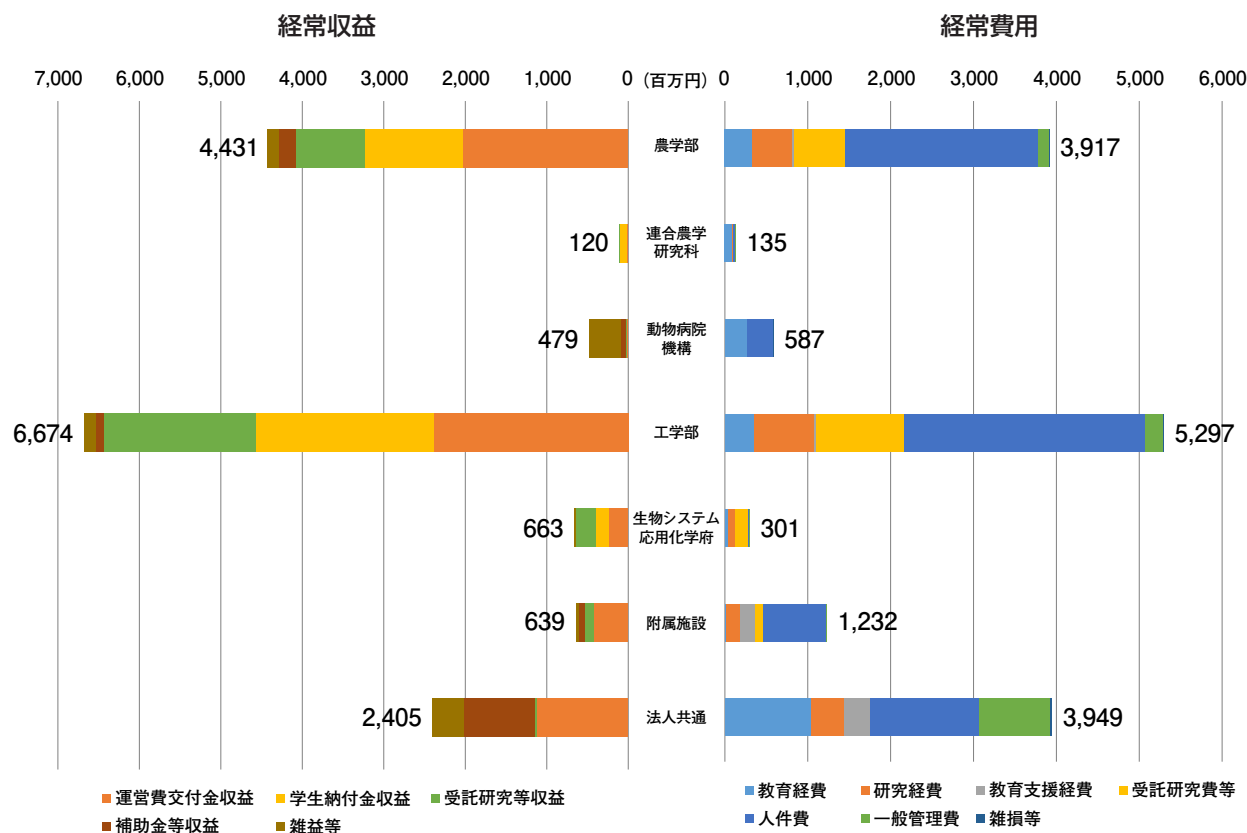
● 財務活動によるキャッシュフロー

国立大学が借入を行ったり大学債を発行した際は、その金額は財務活動によるキャッシュフローに計上されますが、国立大学でこのような活動を行うことは減多にありません。

それに対しリース取引は活発に行っており、これらの支出も財務活動によるキャッシュフローに計上されます。

そのため、財務活動によるキャッシュフローは、通常は支出が超過している状態になります。

■ セグメント情報



Point

本学では組織を農学部・工学部・連合農学研究科・生物システム応用科学府・動物病院機構・附属施設の6つに大別し、さらにこれらに該当しない業務損益を法人共通として財務情報を開示しています。セグメントごとの収益と費用を算出しグラフ化してみると、それぞれの組織の特色が見えてきます。

解説：セグメント情報とは？

セグメント情報とは国立大学法人全体の財務情報を何らかの区分で分割して開示した情報のことであり、基本的な財務諸表では得られない損益や資産に関する事業の内訳について補足的な情報を提供するものです。

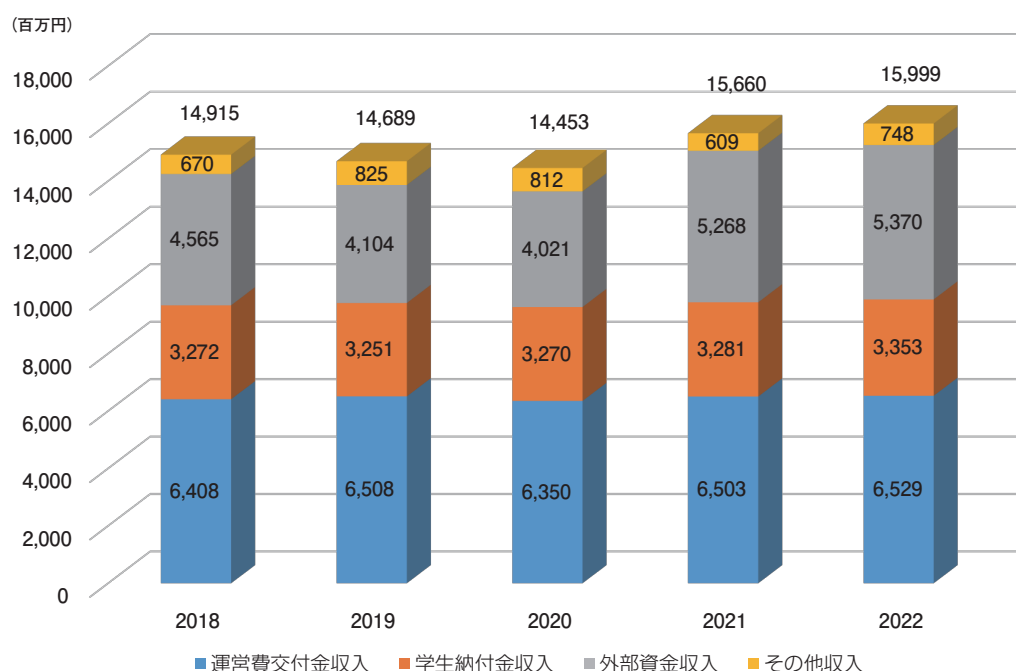
大学には学部、大学院、病院、さまざまな附属施設・組織があり、それらの業務が多岐にわたるため、事業費等をセグメント別に開示することで、ステークホルダーにより詳細な財務情報を提供することができます。

■ 本学の収入について

国立大学法人の財源は運営費交付金収入、学生納付金収入、外部資金収入、その他収入に分類できます。運営費交付金収入は国から交付される資金であり、国立大学法人の収入の大半を占めています。学生納付金収入は授業料や入学料、検定料です。外部資金収入は特定の教育研究に充てることを目的として大学外から受け入れる受託研究費や共同研究費等です。その他収入は建物等の財産貸付料や動物医療センターの診療収入、特許料などの雑収入です。

2022年度から始まった第4期中期目標期間において、本学では「人とかがやく」を学長ビジョンに掲げ、科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学を目指しています。そのため、外部資金の獲得に、特に力を入れて取り組んでいます。

本学の収入の推移



注：このグラフでは外部資金収入に科学研究費補助金を含めているため、キャッシュ・フロー計算書上の収入額とは一致しません。

解説：外部資金とは？

外部資金は受託研究費、共同研究費、受託事業費、補助金、寄附金、科研費からなります。国等が定めた研究テーマに沿って研究を委託する受託研究費や、民間企業と一緒に研究を行う共同研究費など、国立大学法人はさまざまな法人から教育・研究のための資金を獲得しています。

これらの外部資金は用途に制限のある資金となっており、契約ごとに研究テーマや教育テーマに沿った「プロジェクト」を設定し、そのプロジェクトに沿った経費に支出することができます。



Point

運営費交付金収入は毎年約1%ずつ削減されているため、外部資金は大学が教育研究を行うために必須のものとなっています。本学でも法人化以降一貫して外部資金の獲得に注力してきました。本学の近年の外部資金受け入れ状況の推移は、31～32ページでより詳しくご確認いただけます。

■ 財務指標の分析

財務指標				財務分析
事項	2020	2021	2022	
流動比率	96.4%	96.2%	95.2%	<p>流動資産 ÷ 流動負債で算出</p> <p>現金預金の支出が多く流動資産が減少したため、対前年度比で1.0%の減少となっています。</p> <p>なお、流動比率が100%を下回っていますが、これは流動負債相当（寄附金債務等）の預金のうち、約4億円を投資有価証券（固定資産）で運用していることによるものです。上記運用を考慮した場合の流動比率は101.4%となり、財務状況に問題ありません。</p>
自己資本比率	87.3%	85.9%	91.8%	<p>純資産 ÷ (負債 + 純資産) で算出</p> <p>資産見返負債を臨時利益に振り替えたことにより、負債が減少したため、対前年度比5.9%の増加となっています。</p>
人件費比率	59.1%	56.4%	54.1%	<p>人件費 ÷ 業務費で算出</p> <p>退職金の減少により、人件費の支出額が減少したため、対前年度比2.3%の減少となっています。</p>
一般管理費比率	7.5%	9.8%	8.7%	<p>一般管理費 ÷ 業務費で算出</p> <p>ライフライン再生工事等が昨年度に完了したことにより、一般管理費が減少したため、対前年度比で1.1%の減少となっています。</p>
外部資金比率	20.0%	18.9%	23.8%	<p>外部資金収益（※1） ÷ 経常収益で算出</p> <p>共同研究収益の増加や寄附金収益の増加により、外部資金収益が増加したため、対前年度比で4.9%の増加となっています。</p>
業務費対教育研究費等比率	40.9%	43.6%	45.9%	<p>教育研究経費（※2） ÷ 業務費で算出</p> <p>電気料の高騰や小金井動物救急医療センターの新設のための備品等の購入により、教育研究経費が増加したため、対前年度比で2.3%の増加となっています。</p>

※1：外部資金収益の内訳は、受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益です。

※2：教育研究経費の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費、共同研究費、受託等事業費です。

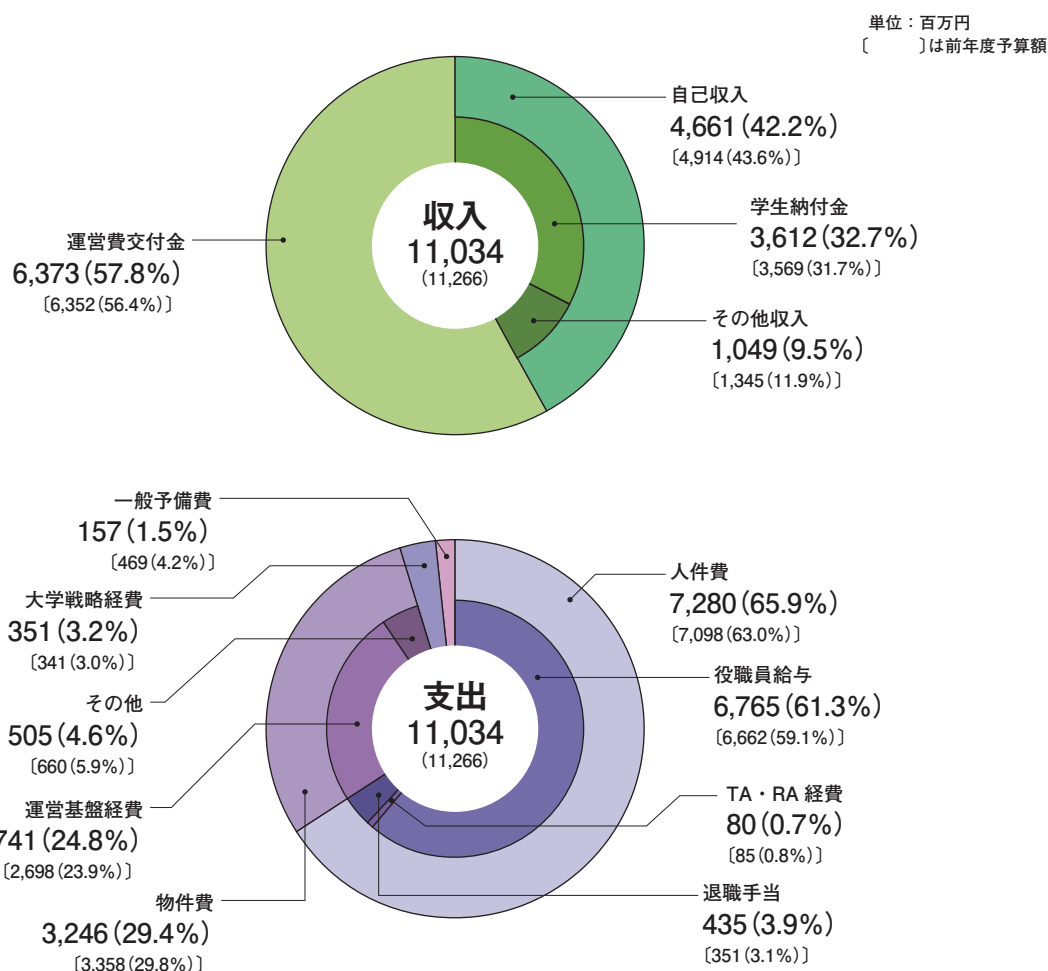


Point

流動比率・自己資本比率は財務の健全性を、人件費率・一般管理費比率・業務費対教育研究費等比率は業務の効率性を、外部資金比率は大学の発展性を示しています。本学はいずれの観点からも健全な財務状況にあると言えます。

予算の構成と外部資金の推移

2023年度東京農工大学予算の構成



外部資金の受入状況

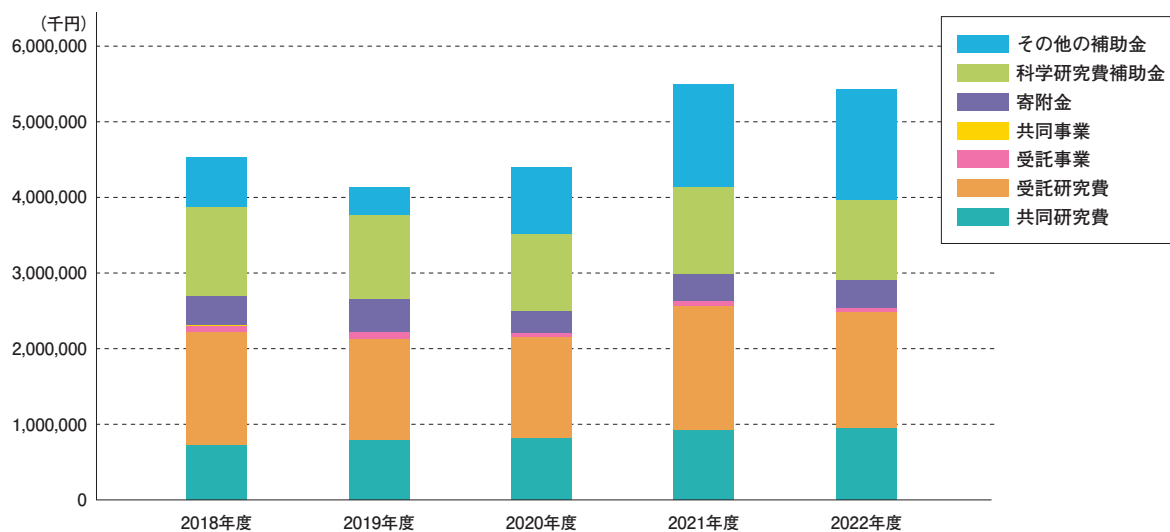
外部資金年度別受入額 (2018年度～2022年度)

単位：千円

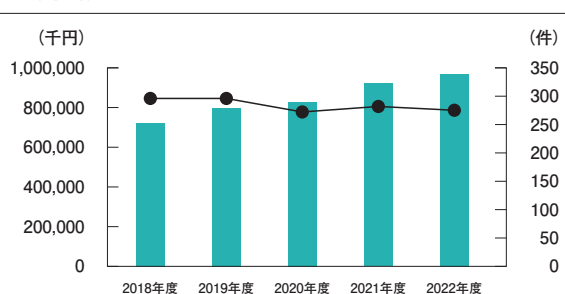
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
共同研究費	723,595	798,511	829,159	921,602	968,814
受託研究費	1,496,587	1,335,682	1,322,017	1,637,649	1,530,895
受託事業	82,497	83,259	54,566	66,516	47,981
共同事業	2,364	4,530	2,500	2,412	2,500
寄附金	395,559	432,663	295,065	356,644	357,581
科学研究費補助金	1,173,363	1,115,039	1,021,007	1,144,047	1,068,390
その他の補助金	661,799	370,613	877,060	1,349,129	1,469,501
合計	4,535,764	4,140,297	4,401,374	5,477,999	5,445,661

※間接経費を含む。

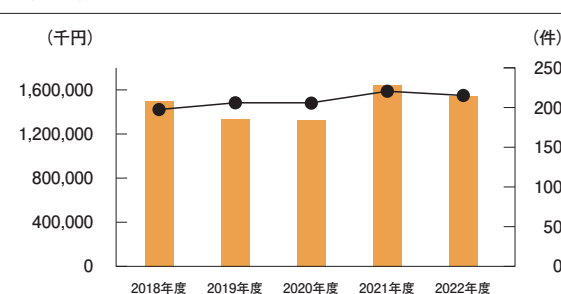
外部資金年度別受入実績額の推移（2018年度～2022年度）



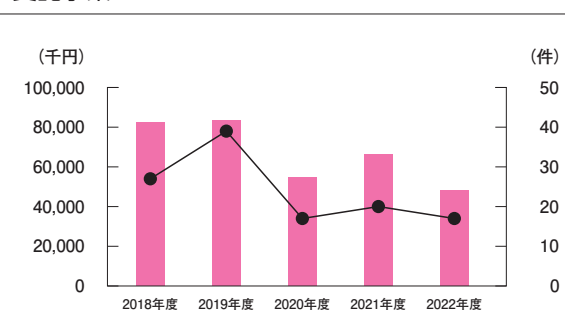
共同研究費



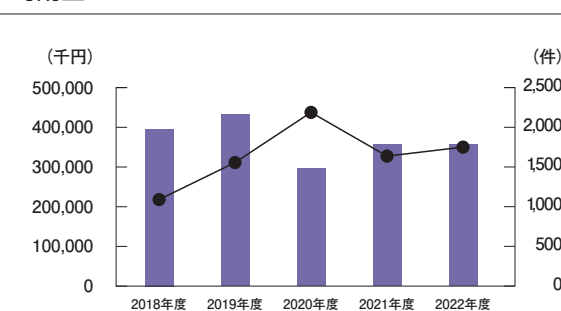
受託研究費



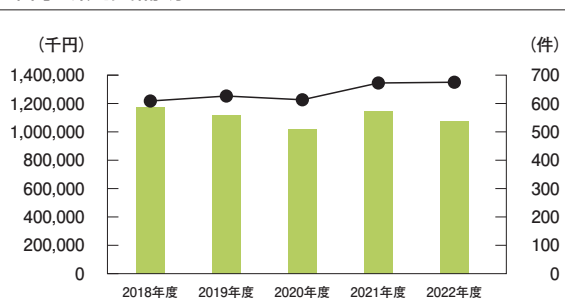
受託事業



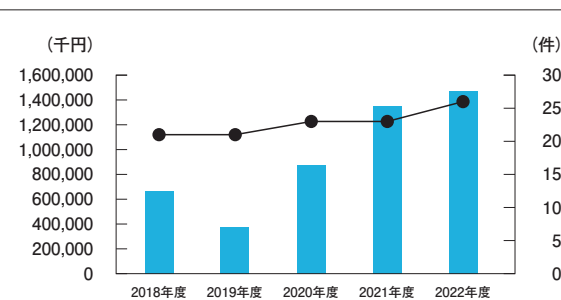
寄附金



科学研究費補助金



その他の補助金



※分担者受入等を含む。

東京農工大学基金

東京農工大学では、国際社会で活躍する理工系人材の育成や世界に誇る学術研究を推進するため、また、経済的な理由で学生が修学を断念することがないように支援するため、東京農工大学基金および修学支援基金を設置しています。

2022年度は、1,449件・34,753,200円のご寄附をいただきました。ご寄附いただきました皆様に心より御礼申し上げますとともに、引き続き、東京農工大学基金へのご支援をお願い申し上げます。

東京農工大学基金

東京農工大学基金へのご寄附方法

詳細については、QRコードから東京農工大学基金WEBサイトにアクセスいただき、ご確認ください。



- 「ポスト・コロナ」の時代に対応した学修環境の整備
- グローバル人材の育成に関する事業
- 卓越した教育の実現に関する事業
- 健全な学生生活のための環境支援
- 世界に誇る学術研究の推進



修学支援基金

- 経済的な理由により修学に困難がある学生の支援



古本募金（未来の種プロジェクト）

古本募金へのご寄附方法

詳細については、QRコードから東京農工大学古本募金WEBサイトにアクセスいただき、ご確認ください。



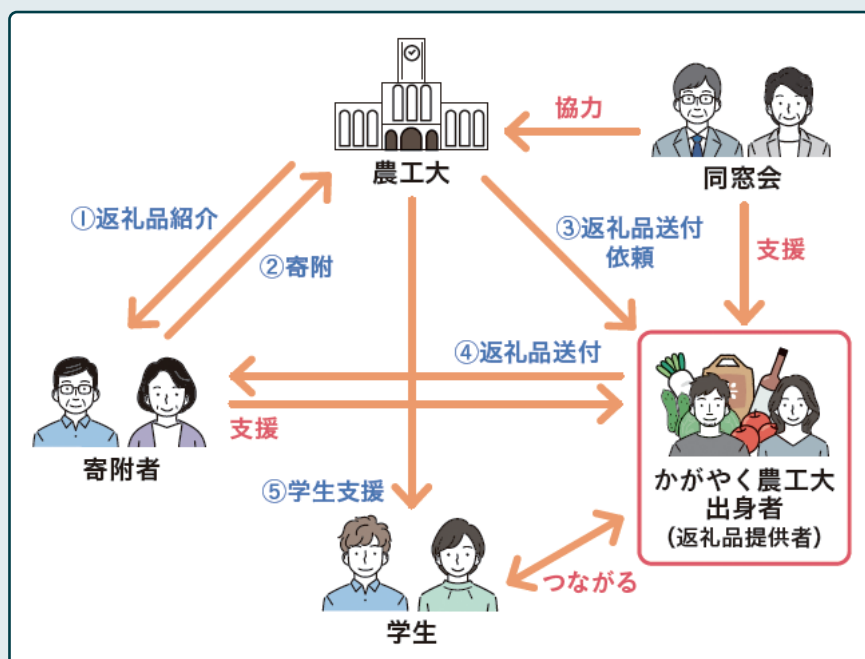
東京農工大学基金へのご寄附方法の一つとして、古本募金（未来の種プロジェクト）を実施しています。

皆様から贈られた書籍（DVD・CD・ゲームを含む）を買取業者が買い取り、その金額を東京農工大学基金への寄附として受け入れ、本学の教育・研究活動に活用しています。

農工大つながるプロジェクト

プロジェクトの概要

農工大つながるプロジェクトとは、2024年の創基150周年を機に、卒業生・在学生・教職員などのすべての農工大サポーターを、農工大を中心に相互につなぐプロジェクトです。本プロジェクトにご寄附いただいた方へ感謝を込めて、全国で魅力的な生産物・加工品等を作っている『かがやく農工大出身者（卒業生）』の商品をお贈りすることで、農工大サポーターを相互につなげていきます。本プロジェクトにいただいたご寄附は、国際社会で活躍する理工系人材の育成強化および教育研究環境の整備充実を図るため、在学生への各種支援に活用してまいります。



■ 返礼品の一例

農場お楽しみセットA
(寄附額5万円)

本学農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターでは、実習を中心とした農産物の生産・収穫に加えて、さまざまな加工品の製造も行っています。学生や教職員が丹精込めて作った農産物や加工品を、是非ご堪能ください。



申込方法

2023年9月1日(金)から、ご寄附のお申込み受付を開始しました。



QRコードから、農工大つながるプロジェクトのWEBサイトにアクセスいただき、ご寄附の金額に応じて返礼品をお選びください。



地球をまわそう。
MORE SENSE! 農工大

国立大学法人
東京農工大学

発行：2023年10月
〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1
TEL 042-367-5680 <https://www.tuat.ac.jp/>